

日 誌 (昭和55年 3月)

【国 内】

- 2日 ○大蔵省、日本銀行、円相場安定策を発表(3月号「要録」参照)
- 3日 ○引受証券会社、事業債の発行条件の改定を発表(3月号「要録」参照)
- 4日 ○政府、国債整理基金による国債の対市中入札買入れを実施(3月号「要録」参照)
- 7日 ○経済企画庁、昭和54年10~12月期の国民所得統計速報を発表(昭和54年10~12月期の実質国民総生産は前期比+1.3%)
○政府、郵便貯金法施行令等の一部を改正(郵便貯金の利率引上げ)する政令を公布(3月号「要録」参照)
- 18日 ○日本銀行、公定歩合の引上げを決定(「要録」参照)
- 19日 ○都市銀行等、短期貸出金利の引上げを発表(「要録」参照)
○政府、物価問題に関する関係閣僚会議において、「当面の物価対策について」を決定(「要録」参照)
- 21日 ○通商産業省、8電力会社および3ガス会社の料金値上げ申請を認可(値上げ率—8電力会社平均50.83%<うち産業用電力54.28%、家庭用電灯43.25%>、3ガス会社平均45.34%、4月1日実施)
○日本銀行、外国為替公認銀行に対する輸入資金貸付を廃止(「要録」参照)
- 26日 ○東京証券取引所ははじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金代用有価証券の掛け目を引上げ(60→70%)
- 27日 ○長期信用銀行等、金融債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを発表(「要録」参照)
○信託銀行、5年もの貸付信託予想配当率の引上げを発表(「要録」参照)
- 31日 ○大蔵省、資金運用部の預託金利および貸付金利の引上げを決定(「要録」参照)
○大蔵省、譲渡性預金の発行限度引上げを決定し、各金融機関あて通知(「要録」参照)
○日本専売公社法等の一部を改正する法律成立(製造たばこの小売定価を平均21.0%引上げ)

【海 外】

- 3日 ○英蘭銀行、国債売戻し条件付一時的買入れ措置の実施期間を延長
- 5日 ○シンガポール、1980年度予算案を発表
- 7日 ○EC委員会、80年経済見通しを改定
- 10日 ○カナダ、公定歩合のTBレート連動方式の採用を発表
○スイス、為替管理緩和措置を決定
○フランス、有力市中銀行変動利付債を発行
○インド、新年度(80/4月~81/3月)の暫定予算を発表
- 11日 ○香港、預貸金金利を引上げ
- 12日 ○フランス、市中銀行短期貸出基準金利を引上げ
- 13日 ○ブンデスバンク、政府に対して資本流入規制の緩和を提言
- オランダ政府、本年の賃金抑制策を発表
- 14日 ○米国、総合インフレ対策を発表
○ベルギー中央銀行、債券担保貸付高率適用金利を引上げ(14.5→18.0%)
○イタリア銀行、量的貸出規制の強化措置を発表
- 17日 ○フランス銀行、市場介入方式を一部変更
- 20日 ○英国、金融政策運営手段に関する改革案を発表
○オーストリア中央銀行、公定歩合の引上げ(5.25→6.75%、21日実施)等を決定
○ベルギー中央銀行、公定歩合を引上げ(12.0→14.0%)
○イタリア、石油製品価格を引上げ
- 21日 ○米商務省、輸入鉄鋼製品に対するトリガー・プライス制度の適用を停止

-
-
- ベルギー政府、財政支出削減等を決定
- 25日 ○フィンランド、マルカの切上げを発表、実施
- 26日 ○米國連邦住宅貸付銀行理事会、流動性準備率を引下げ
- 英國政府、80年度予算案ならびに中期財政計画を発表
- 英蘭銀行、増加率ベースの特別預金制度の廃止を決定
- 27日 ○西ドイツ、連邦債の発行を決定
- スウェーデン、物価凍結措置を発表
- フィリピン、総合銀行制度の発足を決定
- 30日 ○フランス、80年下期の貸出準備率高率適用方針を発表
- 31日 ○國際ココア協定失効
- 米國、金融改革法成立
- アイスランド、クローネの切下げを発表、実施
- タイ、公定歩合引上げを実施